

目撃証人による犯人識別について

大久保 正 人

目 次

はじめに

I 犯人識別の危険性と憲法上の保障

- (1) 犯人識別の危険性
- (2) 憲法上の保障

II 犯人識別の重要性と犯人識別手続の改善

- (1) 犯人識別の重要性
- (2) 犯人識別手続の改善

おわりに

キーワード：犯人識別，目撃証言，目撃証人

は じ め に

目撃証人による犯人識別は、刑事司法手続の様々な局面において、重要な役割を果たしている。とりわけ、指紋（照合）やDNA（鑑定）等によって、より科学的な証拠を提出することができない場合、目撃証人による犯人識別（供述・証言）は、「被疑者／被告人」と「犯人」とを結び付ける必要不可欠な証拠となる。

その一方で、暗示的な犯人識別手続による「誤った犯人識別」の危険性や、人の知覚や記憶の脆弱性に起因する「誤った犯人識別」の危険性が、社会学・心理学等の研究成果として指摘されている。また、誤った犯人識別が、「誤判（冤罪）」をもたらす最大の原因になっているという報告もある⁽¹⁾。

本稿においては、「取調べの可視化（取調べの全過程の録画・録音）」や「弁護人の取調立会権」が確立されているアメリカ合衆国の司法制度を参考にして、目撃証人による犯人識別の「危険性」と「重要性」を再確認すると同時に、それらを合理的に「調和」させる方法を検討する。

I 犯人識別の危険性と憲法上の保障

アメリカの陪審裁判において、目撃証人による犯人識別証言は、被告人と犯人とを「同定」する信用性の高い証拠として広く受け入れられている。通常、捜査段階の犯人識別手続（「ラインナップ」⁽²⁾や「フォトアレイ」⁽³⁾など）で犯人を「識別」した目撃者は、公判に目撃証人として召喚され、公判廷内で、被告人と犯人とを「同定」することになる（検察官による「この法廷の中に、この事件の犯人がいますか」という質問に対して、目撃証人が「はい」と答えて、被告人を指差す）。また、たとえ公判廷内で「同定」することができなかったとしても、当該目撃証人が、捜査段階の犯人識別手続で被告人が犯人であると「識別」している場合には、それを証拠

とすることが許容されている。

しかし、このような犯人識別手続については、「誤った犯人識別」の危険性が指摘されている。

(1) 犯人識別の危険性

誤った犯人識別がもたらされる原因は、次の2つに大別することができる。その1つは、犯人識別手続において「暗示的」な手法が使用されることによるものであり、もう1つは、人の「知覚」や「記憶」の脆弱性によるものである。

目撃証人による犯人識別は、少なくとも3つの要素から成り立っている。まず、犯罪を目撃することを通して、現実が発生した事象を「知覚」する。次に、犯罪の目撃者は、当該事象の詳細を「記憶」する。そして、その記憶を「喚起」し、捜査機関に「伝達」する。目撃証人が「誤った犯人識別」を行う危険性は、これらいずれの段階でも生じうる。すなわち、犯罪の目撃者が、どれほど正確に「知覚」し、「記憶」し、「表現・叙述」することを試みたとしても、それらは、「暗示的な手続」や「人の能力の限界」によって影響を受けることになる。

1 暗示的な手続

誤った犯人識別は、捜査機関が使用する犯人識別手続が「暗示的」である場合に生じる。いくつかの「誤った犯人識別」は、ラインナップの参加者を工作する等、捜査機関が「意図的」に犯人を暗示することによって生じているが、多くの「誤った犯人識別」は、捜査機関の支配を超えて、社会学・心理学的な「暗示効果」によって生じている。⁽⁴⁾

例えば、ラインナップは「複数の選択肢の中から犯人を識別する」手続であるが、多くの目撃者は、「どれでもない(犯人がいない)」という選択肢があることを知らない(知らされていない)。それゆえ、目撃者は、「近似値(すなわち、犯人というよりも、最も犯人に似た人物)」を選択してしまう傾向がある。⁽⁵⁾ある研究において、架空の犯罪を発生させた後、その

目撃者に対して、ラインナップに供された面子（犯人はいない）の中から、犯人を選択することを要求した。目撃者に対して、ラインナップの中に「犯人がいないかもしれない」という警告を与えた場合は、誤った犯人識別が行われたのは33%に過ぎなかったのに対して、そのような警告を与えなかった場合は、それが78%にまで達した。

また、目撃者は、社会的・心理的なプレッシャーの影響を受けるが、そのことによって、当該犯人識別が「信頼できないもの」になる可能性もある。例えば、犯人識別手続を担当する捜査官が、声の抑揚に変化を付け、顔の表情を変える場合、そのような権威者（捜査機関）によるプレッシャーは、ラインナップにおける「正解」を暗示するものであり、犯人識別の信頼性⁽⁶⁾に影響を及ぼすであろう。

小集団によるプレッシャーも手続に影響を及ぼす。複数の目撃者が、犯人識別手続に協力する場合、ある目撃者によって、ある人物が犯人であると「識別」されると、その他の目撃者も「その人物を選択しなければならない」という無意識のプレッシャーを感じる。さらに、犯人識別における「集団の同質性」が、待機している目撃者の識別を補強することに機能する⁽⁷⁾。最終的に、目撃者は、犯人識別が終了した後、ラインナップにおける被疑者のイメージを、犯行時の犯人のイメージに置き換えることになる。

写真を使用した犯人識別についても、その「暗示性」が指摘されている。フォトアレイは、使用される顔写真の「数（人数）」によって、その「暗示性」が左右される（顔写真の数が減少するのに伴って、その暗示性が高まる）。したがって、被疑者の顔写真のみが提示されるような場合、それは極めて「暗示的」な犯人識別手続であるといえる。また、特定の者が際立つように顔写真を配置したり、特定の者の顔写真だけ大きさや色を変えたり、特定の者の顔写真だけを繰り返し見せるフォトアレイも、過度に「暗示的」な犯人識別手続であるといえよう⁽⁸⁾。

2 人の「知覚」と「記憶」

誤った犯人識別は、人の「知覚」や「記憶」の脆弱性からも生じる。社

会学・心理学等における研究が証明しているように、人は、たとえその集中力を高く保っていたとしても、とりまく環境の中から、限定的な情報しか「知覚」することができない⁽⁹⁾。それゆえ、犯行の目撃者が、犯人の身長、体重、年齢、その他の特徴を同時に「知覚」するのは困難である。さらに、犯行を目撃する状況は、短時間である、偶然の機会である、強いストレスに晒されている等、必ずしも良い「条件」が揃っていない場合が多く、それらは人の「知覚」に影響を及ぼすであろう。

また、人は、自分が見たいと思うものを見てしまう傾向がある。例えば、人間のシルエットを見た場合、一般人であれば、それを人間であると認識するのに対して、鹿を追っているハンターは、それを鹿だと認識する可能性が高くなる⁽¹⁰⁾（この現象は、固定観念や先入観によるものである）。複雑で曖昧な状況に置かれた人間は、当該事象を、自分自身が理解できるように構築しようと試みる。そして、その「答え」は、当該事象そのものによるよりも、むしろ、過去の経験、必要性、期待等によって導かれることが多い⁽¹¹⁾。すなわち、犯罪を目撃した者は、無意識のうちに、「犯人だろう」という期待に合った者を「犯人」として見ることになる⁽¹²⁾。

「知覚」よりも難しいのが「記憶」の問題である。人の「記憶」は、時間の経過とともに減退する。さらに悪いことに、人は「記憶」の欠損が生じた場合、それを新しい「情報」で埋めようとする傾向がある⁽¹³⁾。人は、不安定な状態を解消し、つじつまを合わせようとする「心理的欲求」を有しており、目撃者は、無意識のうちに、記憶の「穴」を都合に合った情報で埋めてしまう。

このように、人は、しばしば、目の前に実在する事象を「知覚」しておらず、実在しない事象を「知覚」しているものである。また、実際に発生した事象を「記憶」しておらず、発生していない事象を「記憶」しているものである⁽¹⁴⁾。

(2) 憲法上の保障

アメリカ合衆国憲法は、犯人識別手続に参加する被疑者／被告人に対し

て、どのような権利を保障しているのでしょうか。例えば、アメリカ合衆国憲法修正第5条は、何人も、刑事手続において、自己に不利益な供述を強制されることがない権利（自己負罪拒否特権）を規定しているが、被疑者を犯人識別手続に参加させることは、このような「自己負罪拒否特権」の侵害にあたるのであろうか。

この点について、合衆国最高裁は、自己負罪拒否特権は、自己に不利益な証言を強制することや、証言（供述）の性質を有する証拠の提出を強制することを禁止しているに過ぎないと判示した Schmerber 判決⁽¹⁵⁾に依拠して、犯人識別手続へ参加させることは、重要な供述を含んだ証拠の提出を被告人に強制することにはならないと述べ、それが自己負罪拒否特権⁽¹⁶⁾の侵害にはあたらない旨を判示している。

もっとも、合衆国最高裁は、目撃証人による犯人識別（供述）の「許容性（証拠能力）」について、それを「弁護人の援助を受ける権利」の側面から考察する判決と、「適正手続」の側面から考察する判決を下している。

1 弁護人の援助を受ける権利との関係

アメリカ合衆国憲法修正第6条は、被告人に対して、全ての刑事訴追の「重大な段階」において、弁護人による効果的な援助を受ける権利を保障している。

合衆国最高裁は、1967年の Wade 判決⁽¹⁷⁾と Gilbert 判決⁽¹⁸⁾において、起訴後／公判前のラインナップは、刑事訴追の「重大な段階」にあたることから、そのようなラインナップに参加させられる被告人は、「弁護人の援助を受ける権利」を有する旨を判示している。Wade 判決において、合衆国最高裁は、実務における犯人識別手続が「暗示的」であり、誤った有罪判決を導きかねないことを指摘した上で、それらを防止するためには、弁護人の存在が必要不可欠であることを述べている⁽¹⁹⁾。そして、Gilbert 判決において、合衆国最高裁は、弁護人の援助を受ける権利を告知しないで、弁護人の立会なしで行われる犯人識別手続は、被告人の「弁護人の援助を受ける権利」を否定するものであり、そのことは、公判における目撃証人に

よる犯人識別証言の許容性に影響を及ぼす旨を述べている⁽²⁰⁾。

これらの判決は、①目撃証人による犯人識別が、必ずしも信頼できない性質を有すること、②犯人識別手続において、何らかの不適切な暗示がなされる可能性が否定できないことを基礎にしている⁽²¹⁾。また、公判廷外で行われる犯人識別手続について、その全容を把握するのが困難であることを懸念している⁽²²⁾。それゆえ、合衆国最高裁は、公判前に目撃者と被疑者が「対面」する場合、そこに弁護人が立ち会うことこそが、犯人識別の「誤り」を防止するのに最も役立つものと考えている。なぜなら、弁護人が立ち会うことによって、犯人識別手続で起こった諸事情を直接に知ることができるようになり、その後の証拠排除の審問や公判において、その点を重点的に反対尋問し、犯人識別の「誤り」を指摘することが可能になるからである。

このように、合衆国最高裁は、刑事訴追の「重大な段階」に至った場合⁽²³⁾、弁護人の援助が必要不可欠であることに鑑みて、弁護人の援助なしに行われる犯人識別手続は「不適切」であると考えている⁽²⁴⁾。

2 適正手続との関係

アメリカ合衆国憲法修正第5条と第14条は、法の適正な手続を規定しているが、それは、あらゆる犯人識別手続が「適正かつ公正な手段」で行われることを保障するものである。

合衆国最高裁は、⁽²⁵⁾Stovall 判決において、当該犯人識別手続を全体事情の観点から考察した上で、それが、①過度に暗示的であり、②誤った犯人識別を導くようなものである場合、そのような手続に基づく証拠は、「適正手続」の要請として、公判から排除されなければならない旨を判示している⁽²⁶⁾。これによると、例えば、いわゆる「ショーアップ」⁽²⁷⁾による犯人識別は、極めて「暗示性」が強く、誤った犯人識別を導く可能性が高いことから、ラインナップやフォトアレイを使用できない「特別な事情」がない限り、それを使用することができない⁽²⁸⁾。そして、このような「適正手続」の基準は、当該犯人識別手続が「被疑者の身柄を使用したもの」かどうか、

刑事訴追の「重大な段階」に至っているかどうか（すなわち「弁護人による援助を受ける権利」の保障が及ばない場合であっても）、そして、現に弁護人が立ち会っているかどうかに関わらず適用される。

もっとも、たとえ犯人識別手続が過度に「暗示的」であるとしても、それだけでは「適正手続」に違反するとまではいえない。合衆国最高裁は、犯人識別手続の許容性を判断する際の「鍵」となるのは、犯人識別の「信頼性」そのものであると説明している。⁽²⁹⁾したがって、最終的に判断されなければならないのは、過度に「暗示的」な手続の結果として、誤った犯人識別が行われた「可能性」である。⁽³⁰⁾そして、その判断に密接に関連する要素として、①犯行時に目撃者が犯人を観察した状況、②目撃者の注意力の程度、③目撃者が述べた特徴の正確性、④識別の確実性の程度、⑤犯罪から対面までの時間的経過などが挙げられている。

公判廷外の犯人識別手続が、「適正手続」に違反するのであれば、それに基づく証拠は、公判から排除されなければならない。すなわち、訴追側が、当該犯人識別手続に「誤った犯人識別」を導く可能性がなかったことを証明しない限り、公判において、目撃者証人に犯人識別証言をさせることは許されない。⁽³¹⁾もっとも、捜査機関による犯人識別手続が、「適正手続」に違反すると判断される事例は稀であり、それゆえ、「公判前の犯人識別」と「公判における犯人識別」が、いずれも容認されているのが現実である。⁽³²⁾

II 犯人識別の重要性と犯人識別手続の改善

取調べの可視化（取調べの全過程の録画・録音）と弁護人の取調立会権が確立された司法制度の下においては、被疑者から「自白」を獲得することが困難であることから、目撃証人による犯人識別証言は、科学的証拠とともに、犯罪事実の証明に際して（とりわけ、被告人と犯人とを「同定」するのに際して）、非常に重要な役割を果たしている。

その一方で、犯人識別証言の証拠としての「信用性」については、①「暗示的」な犯人識別手続に起因する誤った犯人識別の危険性と、②人の

「知覚」や「記憶」の脆弱性に起因する誤った犯人識別の危険性が指摘されている。

したがって、誤った犯人識別（それに基づく誤判）の「危険性」を取り除き、犯人識別証言の証拠としての「信用性」を高めるためには、刑事司法手続の各段階に応じて、既存の犯人識別手続を「改善」すると同時に、誤った犯人識別の「危険性」を周知徹底することが必要となる。

(1) 犯人識別の重要性

刑事司法手続において、「目撃証人による犯人識別証言」は、以下の3つの側面から重要視されている。

第1に、被疑者の「自白」に代わる証拠としての側面である。取調べの可視化（取調べの全過程の録画・録音）と弁護人の取調立会権が確立された司法制度の下においては、被疑者から「自白」を獲得することは不可能に近く、自白（証書）や、自白に基づいて収集した証拠を、公判において「証拠」として使用することが難しい。その意味において、指紋（照合）やDNA（鑑定）等から得られる科学的な証拠を提出することができない場合、目撃証人による犯人識別証言が、被告人と犯人とを「同定」する必要不可欠な「証拠」として位置づけられることになる。

第2に、捜査協力型の司法取引における「捜査協力」という側面である。捜査協力型の司法取引とは、被疑者／被告人が、捜査に「協力」すること（とりわけ、公判廷で「証言」すること）を条件として、検察官が、「訴因」の縮小や一部撤回、「求刑（量刑）」の引き下げ等の譲歩を行うものである。このような司法取引の「取引材料」として、極めて重要な意義を有するものが、諸事情（裏情報）を知る被疑者／被告人（証人）による公判廷における証言（犯人識別証言を含む）である。

第3に、刑事司法手続への「市民の参加」という側面である。公判段階では、一般市民が陪審裁判に参加することを通して「民意」を反映しているが、「犯罪と戦う社会」においては、捜査段階から、一般市民と捜査機関との間の「協力関係」を通じた「民意」の反映が必要不可欠とされてい

る。そして、そのような一般市民による捜査機関への「協力」の典型例として期待されているのが、犯罪を目撃した市民による「通報」と「証言」である。

このように、目撃証人による犯人識別は、刑事訴追や犯罪事実の認定において、極めて重要な役割を担っている。したがって、その重要性に鑑みるならば、それを否定的に論じるばかりではなく、誤った犯人識別の「危険性」を可能な限り取り除いた上で、犯人識別（供述・証言）を積極的に活用しうる環境を整えていくことが必要になってくる。

（２）犯人識別手続の改善

捜査機関は、捜査のために必要がある場合、犯人識別（ラインナップ／フォトアレイ等）を行う裁量を有している。⁽³³⁾ アメリカ合衆国憲法修正第4条は「不合理な搜索・押収」を禁止しているが、身柄拘束中の被疑者等を犯人識別手続に参加させることは、プライバシーの侵害にはあたらない。⁽³⁴⁾ それに対して、身柄を拘束されていない被疑者等を犯人識別手続に参加させる場合については、その適法性が問題となる。この点について、ある裁判所は、法執行の利益とプライバシーの利益とを比較衡量した上で決定されると判示している一方で、ある裁判所は、逮捕する「相当な理由」がない限り、⁽³⁵⁾ 犯人識別手続に参加させることは許されないと判示している。⁽³⁶⁾

誤った犯人識別の「危険性」を取り除き、犯人識別証言の「信用性」を高めるためには、どのような犯人識別手続が要請されるのであろうか。以下、「捜査段階」と「公判段階」とに区別して検討する。

1 捜査段階

捜査段階において、誤った犯人識別の「危険性」を取り除く方法として挙げられるのは、社会学・心理学等の研究成果を取り入れた「定型的な犯人識別手続」を確立し、履践することである。

近年、「目撃証人（証言）」に関する社会学・心理学等の研究成果の蓄積については目覚ましいものがあり、それによって、捜査機関が使用する既存

の犯人識別手続と、研究によって実証された「公正な手続」との間の「較差」が明白になってきている。そのような「較差」を是正するために、アメリカ心理と法学会、全米法律家協会、司法省等は、様々な「ガイドライン」を公表することを通して、捜査機関による犯人識別手続の「改善」を促している。

以下、アメリカ合衆国の議論を参考にして、捜査機関が目撃者による犯人識別を行うのに際して、①識別の開始前に遵守すべき「ガイドライン」、②識別の実施に際して遵守すべき「ガイドライン」、③識別の終了後に遵守すべき「ガイドライン」を提示する⁽⁴⁰⁾。また、後に「争い」になることを防止するという観点から、④犯人識別手続の録画・録音を提案する。

① 識別の開始前

捜査機関は、犯人識別（ラインナップ／フォトアレイ等）の開始前に、次の点を確認しなければならない。

（A）捜査官は、犯人識別を行うのに先立って、当該犯人識別の法的妥当性について、検察官と協議しなければならない。

（B）犯人識別は、被疑者の逮捕後、遅滞なく行わなければならない。なぜなら、目撃者の記憶が新鮮な間に犯人識別を行うことによって、決定的な犯人識別供述を得ることが可能になると同時に、無実の者を逸早く釈放することが可能になるからである。

（C）犯人識別の準備（例えば、目撃者や他の参加者を集めること）は、被疑者の逮捕前に完了させることが望ましい。

（D）被疑者が「弁護人の援助を受ける権利」を有する場合、それを告知しなければならない。また、被疑者が「弁護人の援助を受ける権利」を放棄する場合、当該権利放棄の事実と、知悉的・任意的にラインナップに参加する事実を慎重に記録しておかなければならない（例えば、「権利放棄書」と「同意書」の使用）。

（E）被疑者が弁護人の立会を希望する場合、弁護人が到着するまでの合理的な時間、ラインナップの開始を遅らせなければならない（ラインナッ

ブの開始時から立会が認められる⁽⁴¹⁾)。弁護人は、ラインナップに先立って、被疑者と相談することが認められ、手続の全てを観察し、記録を取り、手続の全てを録画・録音することが認められる。

(F) 弁護人が手続の公正を高める提案をしてきた場合、それが合理的・効果的であるならば、担当捜査官は、それに従わなければならない（もっとも、このことは、弁護人に対して犯人識別手続をコントロールする権限を付与するものではない）。

(G) 正式な刑事手続の開始前であることを理由として、被疑者に弁護人の援助を受ける権利が認められない場合や、被疑者が知悉的・任意的に弁護人の立会権を放棄している場合であっても、ラインナップを担当する捜査官は、後に当該手続の公正に異議を唱えられないように、なるべく弁護人の立会を認める方向で検討すべきである⁽⁴²⁾。

(H) 少なくとも、ラインナップに参加する全ての面子の名前、ラインナップを担当する捜査官の名前、被疑者の弁護人の名前については、記録し、保存しておかなければならない。

(I) ラインナップに先立って、目撃者に対して、被疑者の写真を見せることは許されない。目撃者が被疑者の写真を見た場合、ラインナップを担当する捜査官は、当該犯人識別手続に関連する全ての写真を、弁護人と裁判所に開示しなければならない。

(J) ラインナップに先立って、捜査官は、目撃者から犯人の特徴を聞き出し、それを書面化しておかなければならない。そして、そのコピーを弁護人が閲覧できるようにしなければならない。

② 識別の実施に際して

捜査機関が犯人識別（ラインナップ／フォトアレイ等）の実施に際して注意すべき項目は、様々な機関や識者から指摘されている。

例えば、アメリカ心理と法学会は、実証的な研究の視点から、ラインナップ／フォトアレイの実施に際して捜査機関が従うべき指針を提示している⁽⁴³⁾。

(A) 目撃者に対して、真犯人がラインナップ／フォトアレイの中にいる

かもしれないし、いないかもしれないので、必ずしも犯人の識別を行う必要がない旨を説明しなければならない。

(B) ラインナップに参加する被疑者以外の面子、フォトアレイで提示される被疑者以外の写真は、事前に目撃者が述べた特徴と合致するものを用意しなければならない(被疑者だけが不当に目立つ方法で行われてはならない)。合致するものばかりを用意することが不可能な場合であっても、少なくとも、同じ人種で、服装が似ていて、身長・体重が近く、目に付く風貌の差(例えば、刺青や髭の有無)がない面子(写真)を用意しなければならない。

(C) ラインナップ／フォトアレイに供される人数については、最低でも6人は必要であり、7人から9人であることが望ましい。

(D) ラインナップの面子や、フォトアレイで提示される写真は、目撃者に対して、一度(一斉)にではなく、順次に提示されることが望ましい。

(E) 被疑者は、ラインナップにおける自らの立ち位置(あるいは、順次の場合は順番)を選択し、変更することが認められる。

(F) 意識的／無意識的に犯人を暗示することを避けるために、ラインナップ／フォトアレイは、誰が被疑者であるのかを知らない捜査官が担当しなければならない。

(G) 目撃者が犯人を識別した場合は、その他の情報によって記憶が「汚染」される前に、当該識別の確実性を確認しておかなければならない。

また、全米法律家協会は、犯人識別(ラインナップ／フォトアレイ等)に際して、次の手続を推奨している。

(A) たとえ2人以上の被疑者が存在する場合であっても、1回のラインナップ／フォトアレイに参加させることができるのは、1人の被疑者のみである。

(B) ラインナップ／フォトアレイを担当する捜査官や、その他の全ての関与者(被疑者の弁護人を除く)は、誰が被疑者であるのかを知らないことが望ましい。

(C) 犯人識別に際して、目撃者は、犯人識別に際する注意事項等が記載

された「犯人識別に関する書式」の内容を理解し、それに署名しなければならない。そして、目撃者が署名した「犯人識別に関する書式」のコピーは、被疑者の弁護人に提供されなければならない。また、「犯人識別に関する書式」の注意事項として、①ラインナップや写真照合の中に、絶対に真犯人がいるわけではないこと、②それゆえ、必ずしも犯人識別を行う必要がないことの説明が記載されていない場合については、目撃者に対して、その旨を口頭で説明しなければならない。

近年、司法省は、目撃者による犯人識別の信頼性を高める諸策を統合して、捜査機関の教官が使用する「マニュアル」を刊行している⁽⁴⁴⁾。そして、いくらかの地方警察は、そのような「マニュアル」の趣旨に沿った犯人識別を行っている。

このように、犯人識別の実施については、数多くの機関や識者から、様々な提言がされているが、捜査段階での「誤った犯人識別」を回避するための「改善」として最も重要性を有するのは、次の2点に集約されよう⁽⁴⁵⁾。すなわち、第1に、犯人識別手続は、誰が被疑者であるのかを知らない捜査官によって担当されなければならないということであり、第2に、ラインナップの参加者や、フォトアレイで提示される写真は、順次的に提示されなければならないということである。

州のレベルにおいては、そのような視点から、犯人識別手続を「改善」する例がみられる。例えば、New Jersey 州は、2001年、全米各州に先立って、伝統的な横並びのラインナップを中止している⁽⁴⁶⁾。そこでは、犯人識別手続の参加者は、順番に1人ずつ、一方からしか見えない鏡を通して、目撃者に姿を現すことになる。また、New Jersey 州は、フォトアレイについても、目撃者が顔写真を同時に閲覧することを禁止し、順次的に顔写真を提示することになっている。目撃者がもう1度見たいと申し出た場合は、最初から全ての写真を見直すことになる。そして、そのような写真を提示することができるのは、誰が被疑者であるのかを知らない捜査官である⁽⁴⁷⁾。

さらに、New York 州において、ある裁判所は、被疑者側が要請した、順次的で、誰が被疑者であるのかを誰も知ることがないラインナップを容

認⁽⁴⁸⁾している。同じく New York 州において、ある裁判所は、順次的ではないものの、誰が被疑者であるのかを誰も知らないラインナップを命⁽⁴⁹⁾じている。

③ 識別の終了後

アメリカ心理と法学会や司法省は、犯人識別（ラインナップ／フォトアレイ等）の終了後、次の手続を推奨している。

（A）捜査機関は、犯人識別終了後に必要がある場合、目撃者に追加の面談を行い、識別の正確性や確信等について質問する（裏付けを取る）ことができるが、そのような面談に際して、捜査機関が犯人だと呪む「正しい」人物が識別されたかどうかについて、何らかの「反応（回答）」を与えてはいけない（確信の可鍛性を取り除くのと同時に、事後情報による影響を回避しなければならない）。

（B）犯人識別を担当した捜査官は、その全容について記録し、公式な報告書を作成し、半永久的に保管（保存）しておかなければならない。報告書は、時間、場所、参加者の身元、供述、ラインナップの写真（ビデオ）、犯人識別に関する書式等を含むものでなければならない。報告書のコピーは、検察官に送致すると同時に、弁護人が閲覧・利用できるようにしておかなければならない。

④ 犯人識別手続の録画・録音

近年、目撃者による犯人識別手続（の全過程）を、録画・録音しておくことの重要性が主張されている。なぜなら、目撃者が確信を持って供述している様子や、目撃者に対する捜査官の態度や、捜査官の言葉を録画・録音しておくことは、目撃者による犯人識別供述の信頼性を高め、不毛な争いを回避することに役立つものと考えられるからである。

また、録画・録音が不可能な場合であっても、少なくとも、犯人識別（ラインナップ／フォトアレイ等）の様子を写真撮影はしておくべきである。なぜなら、後に当該犯人識別に基づく証拠の「許容性（証拠能力）」

が問題となった場合に、そのような写真の存在が、手続の内容を客観化（視覚化）すると同時に、手続の参加者（被疑者を含む）の容貌（外見等）を描写し、全ての関与者の身元を明らかにすることに繋がるからである。

この点について、ある裁判所は、犯人識別手続を適切に録画・録音していないという事実は、当該手続が「過度に暗示的であった」ことを推認する手掛りとなる旨を判示している⁽⁵⁰⁾。

2 公判段階

ガイドラインに沿った「定型的な犯人識別手続」を確立・履践することが、暗示的な手続による「誤った犯人識別」を減少させることに作用するとしても、人の「知覚」や「記憶」には限界がある以上、その「信用性」には疑問が残される。そこで、誤った犯人識別に基づく「誤判」の可能性を取り除くために、公判段階においては、目撃証言の「信用性（証明力）」について、①裁判官が陪審への説示を行うことと、②専門家が証言を行うことが考えられる。

① 陪審への説示

誤った犯人識別がもたらされる要因として、陪審が、目撃証言に対して、極めて高い「信頼」を寄せているという点が指摘されている。社会学者の調査によると、陪審員は、目撃証人の「存在」そのものを過大評価しており、目撃証言の「正確性（あるいは、犯人識別の正確性に影響を及ぼす要因）」については、それほど関心を有していない。そこで、犯人識別証言の信用性については、裁判官が、陪審に対して「説示」を行う必要性が指摘されている。

法律の素人である陪審員は、事実認定に関する知識を有しないことから、公判においては、その要所・要所で、適正手続の観点から、裁判官による陪審への説示が行われている。陪審への説示は、直接的に犯人識別証言の「信用性」に影響を及ぼすものではないが、陪審に対して、犯人識別に関

する証拠を、より注意深く評価するように「警告」する機能を果たすであろう。

この点について、ある裁判所は、目撃証人による犯人識別証言が、必ずしも信頼できない性質を有することに言及した上で、誤った犯人識別の危険性について、公判裁判所が、陪審に対して説示することを推奨している⁽⁵¹⁾。そして、目撃証人による犯人識別証言を評価するのに先立って、陪審に確認する必要がある項目を指摘している。

(A) 証人が、犯人を観察する能力を有し、観察する適切な機会を有していたことについて、陪審員が確信を得たのかどうか。例えば、目撃証人が犯行時に犯人を観察する適切な機会を有していたのかどうかは、観察することができた時間、証人と犯人との間の距離、周囲の明るさ、証人が以前からその人物を知っていたか等の条件によって影響を受ける。

(B) 犯行後に行われた目撃証人による犯人識別が、目撃証人自身の記憶によるものであることについて、陪審員が確信を得たのかどうか。陪審員は、犯人識別の信頼性に影響を及ぼす要素として、犯人識別の確実性、犯人識別が行われた状況、被告人と証人とが対面した状況、目撃と犯人識別までの時間的経過等を考慮に入れなければならない。

(C) 陪審員は、目撃証人が被告人と犯人とを「同定」できなかった場合や、捜査段階での犯人識別と公判における犯人識別とが一致しなかった場合については、そのことを十分に考慮しなければならない。

(D) 陪審員は、犯人識別をした目撃証人についても、その他の証人の場合と同様に、信頼に足る人物であるのかどうかを判断しなければならない。例えば、当該証人が、正直（誠実）な人なのか、証言する内容について必要とされる観察能力を有するのか等が検討されなければならない。

(E) 検察官の挙証責任は、起訴された犯罪の全ての要素に及んでいる。このことは、被告人と犯人の「同一性」についても、検察官が「合理的な疑問が残らない程度」まで立証する責任を負うということに他ならない。目撃証言を吟味した結果、犯人識別の正確性に関して合理的な疑問が残るのであれば、陪審員は、当該被告人を「有罪」としてはならない。

いくつかの連邦控訴裁判所は、犯人識別証言が事件の争点となっている場合について、陪審への説示が行われることを強く推奨している。その一方で、他の裁判所は、陪審への説示を推奨しながらも、そのような説示を行うかどうかの判断は、公判裁判所の広範な裁量に委ねられるものと考えている。

州のレベルで見ると、いくつかの州裁判所は、連邦控訴裁判所が推奨する「陪審への説示」を利用している。この点、ある州裁判所は、被告人の有罪を立証するのに際して、異人種間の犯人識別証言が重要な証拠となっている場合について、そのような犯人識別の「落とし穴」について、陪審への説示が行われなければならない旨を判示している⁽⁵²⁾。その一方で、このような問題は、両当事者による最終弁論に委ねられるべきであることを理由として、陪審に対して説示を行うのは不適切であると判示する裁判所も存在している。

② 専門家証言

目撃証人による犯人識別証言が事件の重要な争点となっている場合、被告人は、目撃証言が「不正確」であること等について、専門家（心理学者等）による証言を得る権利を有するという主張もある。例えば、ストレスの存在、時間の経過、異人種間の犯人識別等が問題とされている目撃証言については、心理学等の研究成果によって、その信用性に疑いを投げかけられる可能性があるだろう。

このような「専門家証言」の有用性については、賛否両論がある。専門家証言に関して問題とされているのは、①当該分野の研究・成果が、十分に発展・定着しているといえるのか、②当該証言が、陪審の職分を侵害し、陪審に不当な影響を及ぼす可能性を否定できないのではないか、③専門家証言をめぐる時間の浪費の方が、それを容認する価値よりも大きいのではないか、④専門家とされる者が、目撃証人に効果的な質問を行い、その結果を効果的に陪審に伝える能力を有するのか等である。

いくつかの裁判所は、信用性の問題は、専門家による証言がなくても、

すでに陪審が理解していることを理由として、そのような「専門家証言」を禁止している。⁽⁵³⁾しかし、控訴裁判所レベルにおいては、一般的な目撃証人による証言の「信頼性」や、具体的な事例において使用された犯人識別方法の「危険性」については、公判裁判所が、専門家（心理学者等）による証言を容認する裁量を有していると判示する例が増えてきている。⁽⁵⁴⁾そして、目撃証人による犯人識別を補強する証拠が存在しない場合について、そのような「専門家証言」を排除することは認められないと判示する裁判所や、⁽⁵⁵⁾専門家証言についても、他の証言と同様に取り扱うべきであると判示する裁判所に代表されるように、⁽⁵⁶⁾近年、公判裁判所においては、「専門家証言」の利用を積極的に容認する傾向がみられる。

お わ り に

被告人と犯人とを「同定」するためには、指紋照合やDNA鑑定等に基づく「科学的証拠」の存在が最も重要となる。しかし、全ての事件において、指紋やDNAを発見・採取し、被告人と犯人とを結び付ける「科学的証拠」として利用できるとは限らない。そのような場合に、被告人と犯人の「同一性」を証明する最大の手掛りとなるのが、「目撃証人による犯人識別証言」である。

我が国においては、刑事事件の大部分が「自白事件」であるだけでなく、目撃者による犯人識別に際して、誤りの危険性が極めて高い「単独面通し」や「単独写真面割」が行われている。そのような事情の下、目撃証人による犯人識別証言については、自白を補強する証拠の問題として、その「重要性」ではなく、むしろ「危険性」の観点から論じられる傾向が強い。もともと、裁判員による裁判が導入された現在、「自白の任意性」をめぐる不毛な争いを回避するために、「取調べの可視化（取調べの全過程の録画・録音）」と「弁護人の取調立会権」が制度化され、自白に頼らない証拠収集が必要不可欠になることが予想される。したがって、「目撃証人による犯人識別証言」の問題についても、被疑者の「自白」が獲得できないこと

を前提とした上で、被告人と犯人とを「同定」する貴重な証拠として、その「重要性」の側面から再考察されなければならないであろう。

社会学・心理学等の研究による「犯人識別手続の暗示性」に対する指摘や、裁判員の負担を低減する必要性に鑑みれば、目撃証人による犯人識別証言についても、何らかの方法で、より信用性の高い（争いのない）性質に変えていく必然性が認められる。したがって、これからの犯人識別手続においては、社会学・心理学等の研究成果を取り入れた「手続基準（定型的手続）」を確立・履践することや、その全過程を録画・録音することを通して、より明白かつ客観的な「供述・証言」を確保する方向性が追求されなければならないであろう。また、裁判員による裁判においては、目撃証言の「信用性（証明力）」を評価するのに先立って、その注意事項を「説明」することが必要になるであろう。

本稿においては、「取調べの可視化（取調べの全過程の録画・録音）」と「弁護人の取調立会権」が確立された司法制度を前提として、目撃証人による犯人識別証言が有する「危険性」と「重要性」を再確認した。そして、その「危険性」を取り除いた上で、それを積極的に活用することの「重要性」を指摘した。もっとも、我が国の現状においては、未だ「完全な取調べの可視化」と「弁護人の取調立会権」が実現されておらず、取調べをめぐる「人権侵害」が問題になっているのが「現実」である（2013年1月現在）。したがって、我が国においては、それらの一刻も早い導入とともに、誤った犯人識別の可能性を低減する「定型的な犯人識別手続」の構築に取り組んでいかなければならないであろう。

我が国に特有の事情を踏まえた具体的な「手続・要件」については今後の研究課題として、本稿はこれで閉じることにしたい。

注

- (1) The Innocence Project, <http://www.innocenceproject.org/understand/>.
- (2) 面通し (lineup)。
- (3) 写真面割 (photo array)。
- (4) Ludovic Kennedy, *The Airman and the Carpenter* (1985) 176-77.

- (5) Elizabeth Loftus, *Eyewitness Testimony* (1979) 144.
- (6) Fredric D. Woocher, Note, *Did Your Eyes Deceive You? Expert Psychological Testimony on the Unreliability of Eyewitness Identification*, 29 *Stan. L. Rev.* 969 (1977) 988.
- (7) Woocher, *supra* note (6), 988-89.
- (8) もっとも、そのようなフォトアレイが、適正手続に違反すると判示する裁判所は少ない。
- (9) Felice J. Levine & June Louin Tapp, *The Psychology of Criminal Identification: The Gap from Wade to Kirby*, 121 *U. Pa. L. Rev.* 1079 (1973) 1087-88.
- (10) Loftus, *supra* note (5), 36-37.
- (11) Levine & Tapp, *supra* note (9), 1108.
- (12) *Id.*
- (13) Woocher, *supra* note (6), 983.
- (14) Levine & Tapp, *supra* note (9), 1087-88.
- (15) *Schmerber v. California*, 385 U.S. 757 (1966) 761.
- (16) *United States v. Wade*, 388 U.S. 218 (1967) 222. ラインナップに参加する被疑者は、その「声」によって犯人を識別するために、何らかの言葉を発することを要求される場合があるが、ラインナップの参加者に、犯人が発した言葉等を再現させることは、供述（証言）を強いることにはあたらない（自己負罪拒否特権の侵害とはならない）と考えられている。なぜなら、それは単に身体的な特徴を識別するために必要な手段であり、被告人が「有罪」を認めるものではないからである（*United States v. Wade*, 388 U.S. 218 (1967) 222-23）。もっとも、参加者全員が、同じ言葉を、同じような声色（例えば、囁く・叫ぶ・普通に、等）で話すことが要求されることから、捜査官は、1人の「声」だけが、他の参加者から「目立つ」（例えば、被疑者だけが特定の方言を話し、その他の参加者は標準語を話す等）ことがないように十分に配慮しなければならない（*United States v. Garcia-Alvarez*, 541 F.3d 8 (1st Cir. 2008)）。
- (17) *United States v. Wade*, 388 U.S. 218 (1967).
- (18) *Gilbert v. California*, 388 U.S. 263 (1967).
- (19) *United States v. Wade*, 388 U.S. 218 (1967) 233.
- (20) *Gilbert v. California*, 388 U.S. 263 (1967) 272.
- (21) *United States v. Wade*, 388 U.S. 218 (1967) 228-29.
- (22) *United States v. Wade*, 388 U.S. 218 (1967) 230-32.

- (23) Wade 判決と Gilbert 判決は、正式起訴後／公判前の犯人識別における「弁護人の援助を受ける権利」を問題とするものであったが、正式起訴の存在が、必ずしも「弁護人の援助を受ける権利」を付与する引き金となるわけではない。正式起訴前の犯人識別手続であっても、当事者対抗主義的司法手続の開始と認められる場合については、「弁護人の援助を受ける権利」が付与される（逆に言うと、当事者対抗主義的司法手続の開始と認められない場合については、「弁護人の援助を受ける権利」が認められない）(Kirby v. Illinois, 406 U.S. 682 (1972) 689-90)。
- (24) United States v. Wade, 388 U.S. 218 (1967) 236-37.
- (25) Stovall v. Denno, 388 U.S. 293 (1967).
- (26) Stovall v. Denno, 388 U.S. 293 (1967) 302.
- (27) 単独面通し (showup)。
- (28) いくつかの裁判所は、ショーアップを使用する必要性の証明がない限り、そのような犯人識別手続は許容できないとしている。State v. Dubose, 699 N.W.2d 582 (Wis. 2005)。
- (29) Manson v. Brathwaite, 432 U.S. 98 (1977) 144.
- (30) Neil v. Biggers, 409 U.S. 188 (1972) 199-200.
- (31) Simmons v. United States, 390 U.S. 377 (1968) 384.
- (32) 犯人識別手続を信頼できるとした事例：United States v. Thody, 978 F.2d 625 (10th Cir. 1992) 629; United States v. Wong, 40 F.3d 1347 (2d Cir. 1994) 1358-59; Clark v. Caspari, 274 F.3d 507 (8th Cir. 2001) 511; Howard v. Bouchard, 405 F.3d 459 (6th Cir. 2005) 473; State v. Thompson, 839 A.2d 622 (Conn. App.Ct. 2004); State v. Johnson, 836 N.E.2d 1243 (Ohio Ct.App. 2005) 1250, 1258.
犯人識別手続を信頼できないとした事例：United States v. De Jesus-Rios, 990 F.2d 672, 678 (1st Cir. 1993); Raheem v. Kelly, 257 F.3d 122 (2d Cir. 2001) 138, 140; United states v. Rogers, 387 F.3d 925 (7th Cir. 2004)。
- (33) 捜査機関や裁判所は、被疑者側からの請求に応じて犯人識別を行うこともできるが、そのことは、被疑者側が「犯人識別の実施を請求する権利」を有することを意味しない (Sims v. Sullivan, 867 F.2d 142 (2d Cir. 1989))。
- (34) State v. Wilks, 358 N.W.2d 273 (Wis. 1984); People v. Hodge, 526 P.2d 309 (Colo. 1974)。
- (35) State v. Hall, 461 A.2d 1155 (N.J. 1983); Wise v. Murphy, 275 A.2d 205

(D. C. App. 1971).

- (36) In re Armed Robbery, Albertson's, on August 31, 1981, 659 P. 2d 1092 (Wash. 1983); Alphonso C. v. Morgenthau, 376 N. Y. S. 2d 126 (N. Y. 1975).
- (37) American Psychology and Law Society. Gary L. Wells, Mark Small, Steven D. Penrod, Roy S. Malpass, Solomon M. Fulero, & C. A. E. Brimacombe, Eyewitness Identification Procedures: Recommendations for lineups and Photospreads, 22 Law & Hum. Behav. 603 (1998) 633.
- (38) American Bar Association "Statement of Best Practices for Promoting the Accuracy of Eyewitness Identification Procedures" (2004), <http://www.americanbar.org/content/dam/.../111c.authcheckdam.doc>.
- (39) National Institute of Justice, U. S. Department of Justice, Eyewitness Evidence: A Guide for Law Enforcement (1999), <http://www.nij.gov/pubs-sum/178240.htm>.
- (40) Gary L. Wells & Eric P. Seelau, Eyewitness Identification: Psychological Research and legal Policy on Lineups, 1 Psychol. Pub. Pol'y & Law. 765 (1995) 779; Nancy M. Steblay, Social Influence in Eyewitness Recall: A Meta-Analytic Review of Lineup Instruction Effects, 21 Law & Hum. Behav. 283 (1997); Avraham M. Levi, Are Defendants Guilty If They Were Chosen in a Lineup?, 22 Law & Hum. Behav. 389 (1998); M. Levi & C. L. Lindsey, Lineup and Photo Spread Procedures: Issues Concerning Policy Recommendations, 7 Psych. Pub. Pol. & L. 776, 787 (2001); Donald P. Judges, Two Cheers for the Department of Justice's Eyewitness Evidence: A Guide for Law Enforcement, 53 Ark. L. Rev. 231 (2000) 254; Amy Klobuchar, Nancy M. Steblay & Hilary L. Caligiuri, Improving Eyewitness Identifications: Hennepin County's Blind Sequential Lineup Pilot Project, 4 Cardozo Pub. L. Pol'y & Ethics J. 381 (2006); Nathan Weber & Neil Brewer, Positive Versus Negative Face Recognition Decisions: Confidence, Accuracy, and Response Latency, 20 Applied Cognitive Psychol. 17 (2006); Steven M. Smith, R. C. L. Lindsay & Sean Pryke, Postdictors of Eyewitness Errors: Can False Identifications Be Diagnosed?, 85 J. Applied Psychol. 542 (2000); Steven D. Penrod & Brian L. Cutler, Witness Confidence and Witness Accuracy: Assessing Their Forensic Relation, 1 Psychol. Pub. Pol'y & L. 817 (1995).
- (41) United States v. LaPierre, 998 F. 2d 1460 (9th Cir. 1993) 1464.
- (42) State v. Taylor, 210 N. W. 2d 873 (Wis. 1973).
- (43) Wells et al., supra note (37); Gary L. Wells & Eric P. Seelau, supra note

- (40).
- (44) National Institute of Justice, U.S. Department of Justice, Eyewitness Evidence: A Trainer's Manual for Law Enforcement (2003), <http://www.nij.gov/pubs-sum/188678.htm>.
- (45) Susan Gaertner & John Harrington, Successful Eyewitness Identification Reform: Ramsey County's Blind Sequential Lineup Protocol, Police Chief Magazine (2012), <http://www.policechiefmagazine.org/magazine/index>.
- (46) New Jersey's Attorney General Guidelines for Preparing and Conducting Photo and Live Lineup Identification Procedure (2001), <http://www.state.nj.us/lps/dcj/agguide/photoid.pdf>.
- (47) Gina Kolata & Iver Peterson, New Way to Insure Eyewitnesses Can ID The Right Bad Guy, N.Y. Times, July 21 (2001).
- (48) Matter of Thomas, 733 N.Y.S. 2d 591 (Sup. 2001).
- (49) In re Wilson, 741 N.Y.S. 2d 831 (sup. 2002).
- (50) Smith v. Campbell, 781 F.Supp. 521 (M.D. Tenn. 1991).
- (51) United States v. Telfaire, 469 F. 2d 552 (D.C. Cir. 1972).
- (52) State v. Cromedy, 727 A. 2d 457 (N.J. 1999).
- (53) State v. Coley, 32 S.W. 3d 831 (Tenn. 2000); United States v. Benitez, 741 F. 2d 1312 (11th Cir. 1984).
- (54) Scott Woller, Rethinking the Role of Expert Testimony Regarding the Reliability of Eyewitness Identification in New York, 48 N.Y.L. Sch. L. Rev. 323 (2003); Cindy J. O'Hagan, When Seeing is Not Believing: The Case for Eyewitness Expert Testimony, 81 Geo. L.J. 741 (1993) 749-50.
- (55) Johnson v. State, 526 S.E. 2d 549 (Ga. 2000); State v. DuBray, 77 P. 3d 247 (Mont. 2003).
- (56) State v. Cheatam, 81 P. 3d 830 (Wash. 2003).
- (57) 我が国における「目撃証言」「犯人識別手続」の研究については、渡部保夫監修／一瀬敬一郎・巖島行雄・仲真紀子・浜田寿美男編『目撃証言の研究—法と心理学の架け橋を求めて』北大路書房（2001年）、法と心理学会・目撃ガイドライン作成委員会編『目撃供述・識別手続に関するガイドライン』現代人文社（2005年）、指宿信「刑事裁判と目撃証言：誤判事件の教訓を通して考える」立命館人間科学研究13（2007年）117-131頁等を参照。